
参議院自由民主党「不安に寄り添う政治の在り方勉強会」(2019.11.1)

農山村集落の 実態と政策課題

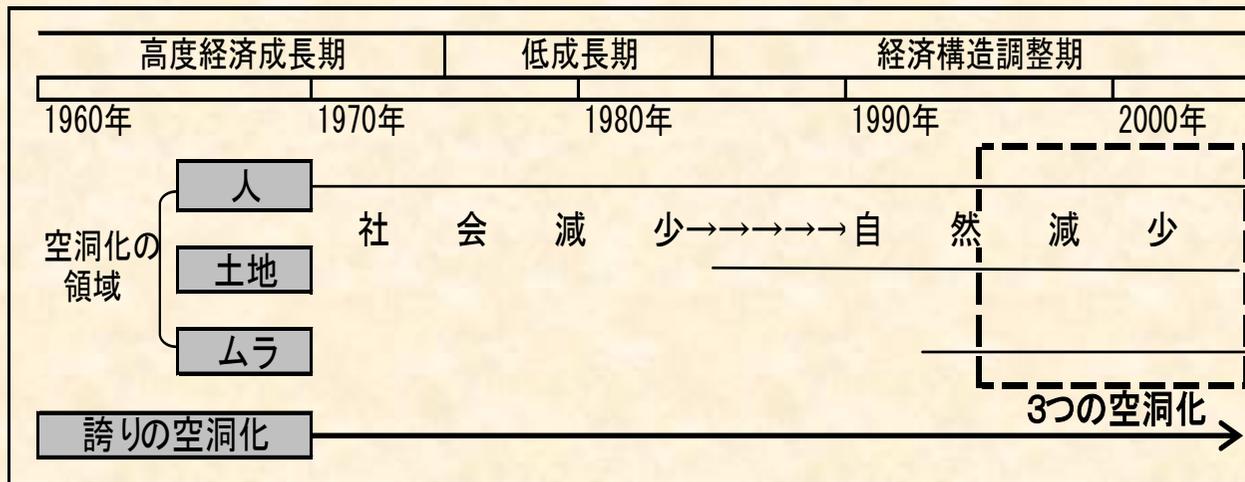
—「危機と再生のフロンティア」から—

小田切 徳美
(明治大学)

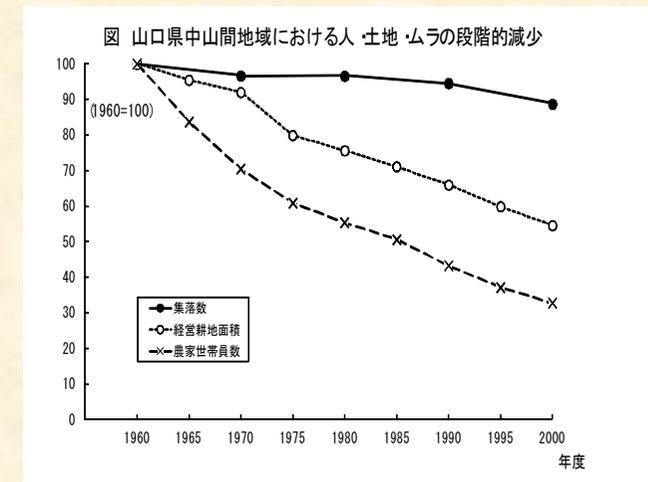
1. 農山村をめぐる問題概況

■「3つの空洞化」の段階的進行

図 中山間地域における空洞化の進展 模式図)



山口県中山間地域



■ 各キーのキーワード = 造語・新語 ← 強いインパクト

- 人の空洞化 → 「過疎」(1964年頃)
- 土地(利用)の空洞化 → 「中山間地域」(1988年)
- ムラの空洞化 → 「限界集落」(1991年)
- 〈新しいキーワード → 「買い物難民」(2008年)〉

1. 農山村をめぐる問題概況

■ 3つの空洞化の基層にある「誇りの空洞化」

- ・ 地域住民がその地域に**住み続けることの意味や意義を見失ってしまうこと**（「諦観」にも転化しやすい）

（同様の指摘＝元大分県知事・平松守彦氏「心の過疎」）

※ 農山村問題には、**人びとのこのような意識が関係し、その理解と対応が不可欠**（→「寄り添う」ことの意味－後述）

■ 〈参考〉民俗学による指摘

- ・ 柳田國男氏：「山村の農村化」
- ・ 湯川洋司氏

「歴史を振り返れば山の暮らしは平地の暮らしとは基本的に異なっていた。/ その異質性は出来るべくして出来たものであったのだから、むしろ当然の姿であり、そこには優劣を測るものさしは一切存在しなかったと言ってよい。/ （過疎化とは）その根をさらに洗い出せば、山の人々が都市生活とは決定的に異なるはずの自らの暮らしの質に対する理解や認識を欠き、結果的に自信を失ったところに原因があったのではないか。」（『山の民俗誌』、1997年）

1. 農山村をめぐる問題概況

■ 空洞化の広がり

- ・ 空洞化の起点 = **西日本の山間部 + 離島**
 ← 「過疎」の造語は中国山地から(先述)
- ・ 空洞化の広がり
 - ① 西日本から東日本へ = **空洞化の東進**
 - ② 山間部から平地へ = **空洞化の里下り**
 → 全国へ(地方都市を含む) = **地方消滅?**



広島県三次市旧作木村・安藤周治さん撮影

地域別・地域類型別に見た農地面積減少率									
	(単位：%)								
	1990-95年			1995-2000年			2000-05年		
	平地	中間	山間	平地	中間	山間	平地	中間	山間
北海道	0.1%	0.3%	2.2%	1.1%	3.6%	4.4%	1.9%	3.7%	4.1%
東北	2.9%	5.8%	7.6%	3.2%	5.8%	8.1%	5.1%	7.7%	8.2%
北陸	4.2%	7.3%	7.0%	5.0%	7.9%	10.2%	9.1%	9.0%	11.1%
北関東	5.1%	7.8%	10.2%	5.5%	8.1%	12.0%	7.3%	8.8%	12.4%
南関東	6.3%	10.0%	20.5%	7.1%	13.5%	19.8%	6.3%	11.5%	13.5%
東山	6.8%	8.7%	10.6%	6.8%	9.3%	11.2%	9.0%	10.2%	10.5%
東海	4.5%	6.3%	9.4%	4.7%	6.6%	9.4%	9.0%	9.6%	11.6%
近畿	3.6%	4.8%	6.4%	3.8%	4.9%	7.6%	8.0%	7.5%	9.9%
山陰	5.0%	7.9%	8.4%	7.8%	10.2%	11.4%	13.3%	12.4%	11.2%
山陽	7.0%	9.8%	8.6%	6.1%	9.5%	11.1%	8.7%	11.9%	11.8%
四国	6.8%	10.4%	14.4%	6.3%	9.4%	12.4%	9.8%	12.0%	11.6%
北九州	6.9%	10.5%	10.8%	4.7%	8.2%	10.0%	5.2%	8.4%	10.6%
南九州	5.8%	7.9%	9.4%	2.0%	5.7%	8.7%	4.2%	8.0%	8.5%
沖縄	6.5%	17.3%	6.8%	5.2%	11.8%	8.0%	10.1%	9.1%	21.3%

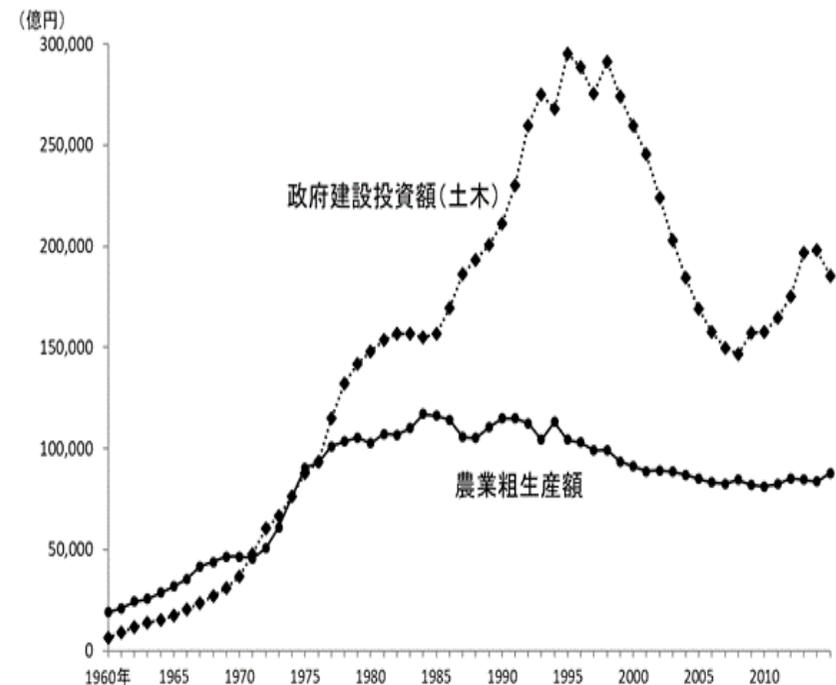
注：1) 資料＝「農業センサス」(各年版)より作成。
 2) 網掛けの地域は、農地面積減少率が農家戸数減少率を超える地域を示す。

1. 農山村をめぐる問題概況

■ 農山村経済の動向

- 農業粗生産額
 - 1984年がピーク
 - ←1986年農政審答申
 - ←1995年WTO農業協定
- 公共事業
 - 1990年代急増
 - ←日米構造協議(1990年)
 - +景気対策(バブル崩壊)
 - 1990年代末急減
 - 近年は再増加
(国土強靱化、ピーク時の2/3)

図6-2 農業粗生産額と政府建設業投資額(土木事業)の推移(全国、1960年~2015年)



注: 資料は農業粗生産額は農林水産省「生産所得統計」、政府建設投資額は国土交通省「建設投資見通し」。建設投資額の2015年度は「見込み」。

⇒90年代末からは両者がともに減少＝農村経済の「底割れ」

1. 農山村をめぐる問題概況

■ 農村住民の所得（農家データより）

- ・ 農家単位での所得動向（統計の制約—2003年が最新データ）
副業的農家（旧Ⅱ兼農家）の所得減少 ← 農外所得の減少がリード

表1 農家の形態別に見た所得構成およびその変化 全国、1998～2003年）
単位：千円、%

		農家計		主業農家		準主業農家		副業的農家	
2003年	農業所得	1,103	14.3	4,744	62.6	852	21.9	332	4.40
	農外所得	4,323	56.1	851	11.2	5,568	65.8	4,773	63.50
	年金等	2,286	29.6	2,061	27.2	2,042	24.1	2,408	32.10
	農家総所得	7,712	100.0	7,576	100.0	8,462	100.0	7,513	100.0
1998年～ 2003年の 増減率	農業所得	-11.5		-12.1		-25.9		32.0	
	農外所得	-18.6		-16.2		-10.5		-21.1	
	年金等	7.7		16.9		2.0		6.7	
	農家総所得	-12.1		-6.3		-9.7		-12.2	

資料：農林水産省「農業経営動向調査」各年版より作成。

〈参考〉2003年の副業的農家：農外所得 < 家計費

= 「土地持ち労働者の形成」(梶井功氏) から「崩壊」へ

※ 農村における「経済の危機」の時代

■ 現在における農山村問題の本質

= コミュニティと経済の危機の併進

1. 農山村をめぐる問題概況

■ 地域経済格差をめぐる新しい実態認識

- ・ 富山和彦氏 (元産業再生機構COC、経営コンサルタント)
「この時代 [かつて加工貿易立国だった時代ー引用者]、ローカル企業の多くがこうした下請けメーカーだった。このようにグローバル経済圏とローカル経済圏が直結している時代であれば、トリクルダウンは起こる・・・、(現在では両者が分離しており)、**グローバル経済圏が好調でも、そう簡単にローカル経済圏が潤わない**」(富山「なぜローカル経済から日本は甦るのか」)
- ・ 田代洋一氏 (横浜国大名誉教授、農政学)
「・・・日本の国土は<首都圏ー太平洋ベルト地帯ーその他地域>に三層化した。このような構造ができあがってしまっただけでは、経済成長はものづくり的なものであれ(太平洋ベルト地帯)、カネころがしの的なものであれ(首都圏)、**<首都圏ー太平洋ベルト地帯>の外には出ない**」

※ (立場の異なる論者でも共通する)

トリクルダウンの否定と地域間格差固定化の懸念

2. 農山村集落の現局面

■ 集落レベルの問題

(国交省・条件不利地域集落調査(2015年)より)

- ① 空き家の増加
- ② 耕作放棄地の増大
- ③ 働き口の減少
- ④ 商店・スーパー等の閉鎖
- ⑤ 住宅の荒廃
- ⑥ 獣害・病虫害の発生、
- ⑦ 公共交通の利便性の低下
- ⑧ 森林の荒廃
- ⑨ 伝統的祭事の衰退
- ⑩ 運動会や収穫祭等の減少

→ 人口減少による問題

+ 経済活動の低下

+ コミュニティの脆弱化

(深刻化する医療と教育)

集落で生じている諸問題(過疎地域等条件不利地域)

(単位：%)

順位		集落で発生している問題 (複数回答)	特に深刻な問題 (3つまで選択可)	②/①
1	空き家の増加	82.9	40.1	48.4
2	耕作放棄地の増大	71.6	28.5	39.8
3	働き口の減少	68.6	30.5	44.5
4	商店・スーパー等の閉鎖	64.0	14.3	22.3
5	住宅の荒廃(老朽家屋の増加)	62.3	12.6	20.2
6	獣害・病虫害の発生	61.9	26.9	43.5
7	公共交通の利便性の低下	51.3	12.1	23.6
8	森林の荒廃	45.3	6.7	14.8
9	伝統的祭事の衰退	43.2	2.1	4.9
10	運動会や収穫祭など集落・地区で行ってきた行事の減少	38.8	1.3	3.4
11	小学校等の維持が困難	36.1	8.6	23.8
12	伝統芸能の衰退	35.4	1.1	3.1
13	集会所・公民館等の維持が困難	33.4	2.8	8.4
14	住民による地域づくり活動の停滞・減少	33.3	4.6	13.8
15	地域の伝統的生活文化の衰退	32.8	1.8	5.5
16	集落としての一体感や連帯意識の低下	32.7	5.4	16.5
17	医療提供体制の弱体化	32.1	9.2	28.7
18	不在村者有林の増大	31.5	1.0	3.2
19	道路・農道・橋梁の維持が困難	27.6	5.1	18.5
20	土砂災害の発生	26.6	2.8	10.5
21	ごみの不法投棄の増加	26.1	1.3	5.0
22	棚田や段々畑等の農山村景観の荒廃	23.5	0.4	1.7
23	冠婚葬祭等の日常生活扶助機能の低下	21.3	0.9	4.2

注：資料＝国土交通省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査報告書」(2015年)より作成。

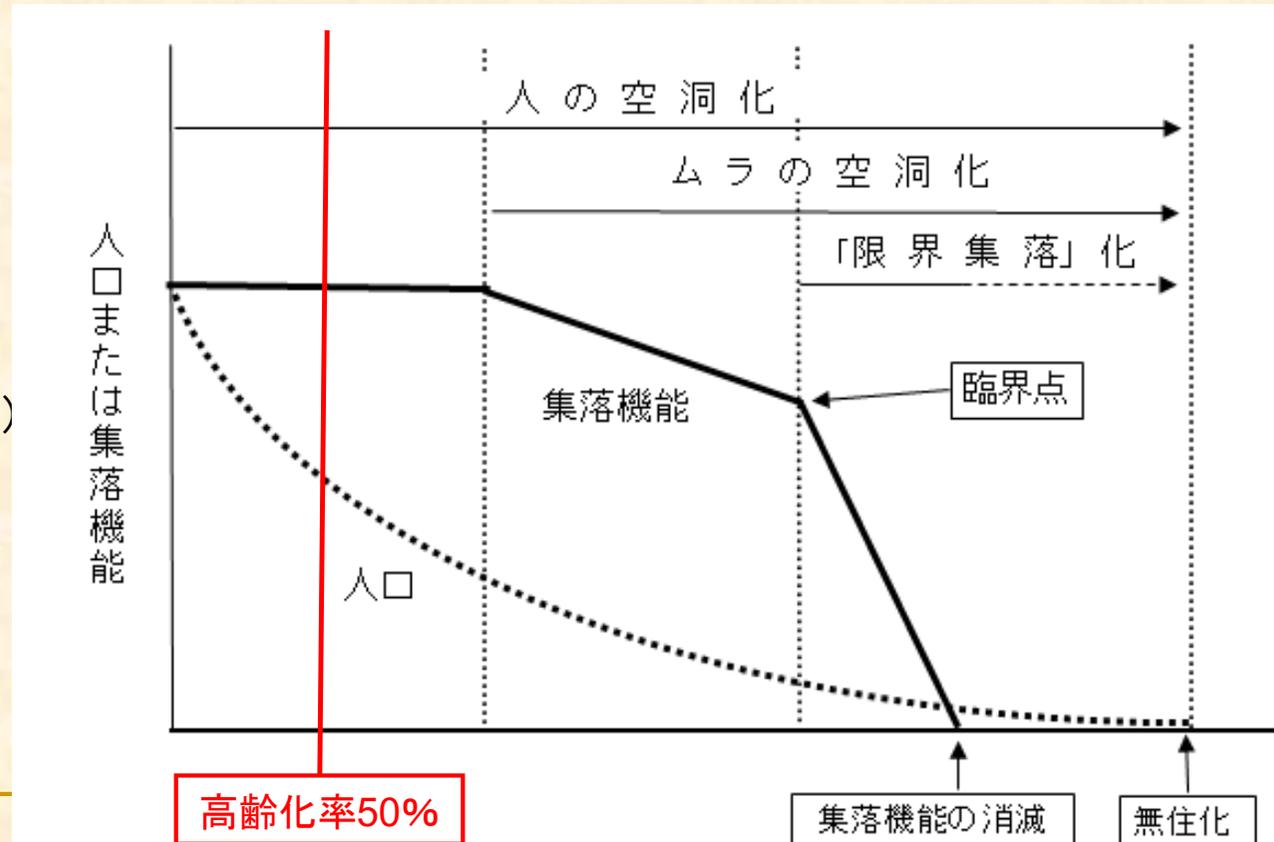
2. 農山村集落の現局面

■ 集落「限界化」のプロセス＝3段階の変化

- ①機能維持：人口急減にもかかわらず集落機能は維持（強靱性）
- ②機能停滞：機能の緩慢な後退（農業上の機能後退－水路清掃等）
〈臨界点〉
- ③機能急変：機能の急激な脆弱化（生活上の機能後退も－祭、ゴミ等）

※臨界点には外的
インパクトが作用
ex.災害（水害、地震等）
鳥獣害
政策変化（市町村合併・・・）

※諦観が地域を支配
→諦観を除去する
＝寄り添い



2. 農山村集落の現局面

■プロセスからの示唆

- ①農山村集落はある段階までは**強靱**
- ②外的インパクトによって、**急速に機能が停滞する可能性**
(= **集落機能低下の「臨界点」**)
- ③「臨界点」以降の集落では、規模や高齢化状況によらず、**諦めが支配する状況**が生まれやすい
- ④集落内が無人化する前に集落機能・活動は消滅
- ⑤最終的な無人化までは、比較的長い時間がかかる
(「消滅」の時期は特定しづらい)

⇒外的インパクト(災害等)が作用するならば、強靱性の急低下は予想できない(いつ発生するかわからない)

= **集落対策は「待ったなし」**

3. 農山村再生に向けての戦略－地域づくり－

■ 地域づくりの本質＝「先進的少数社会」づくり

「『山村とは、[そもそも]非常に少なく数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会である』という発想を出発点に置き、[より]少ない数の人間が山村空間をどのように使えば、そこに次の世代にも支持される暮らしが生み出し得るのかを、追求するしかない。これは、多数の論理の上に成り立っている都市社会とは別の仕組みを持つ、いわば先進的な少数社会を、あらゆる機動力を駆使してつくり上げることに他ならない。」

(宮口侗弼『地域を活かす』、1998年、[]は引用者)

※「多自然型低密度居住地域」(小田切)

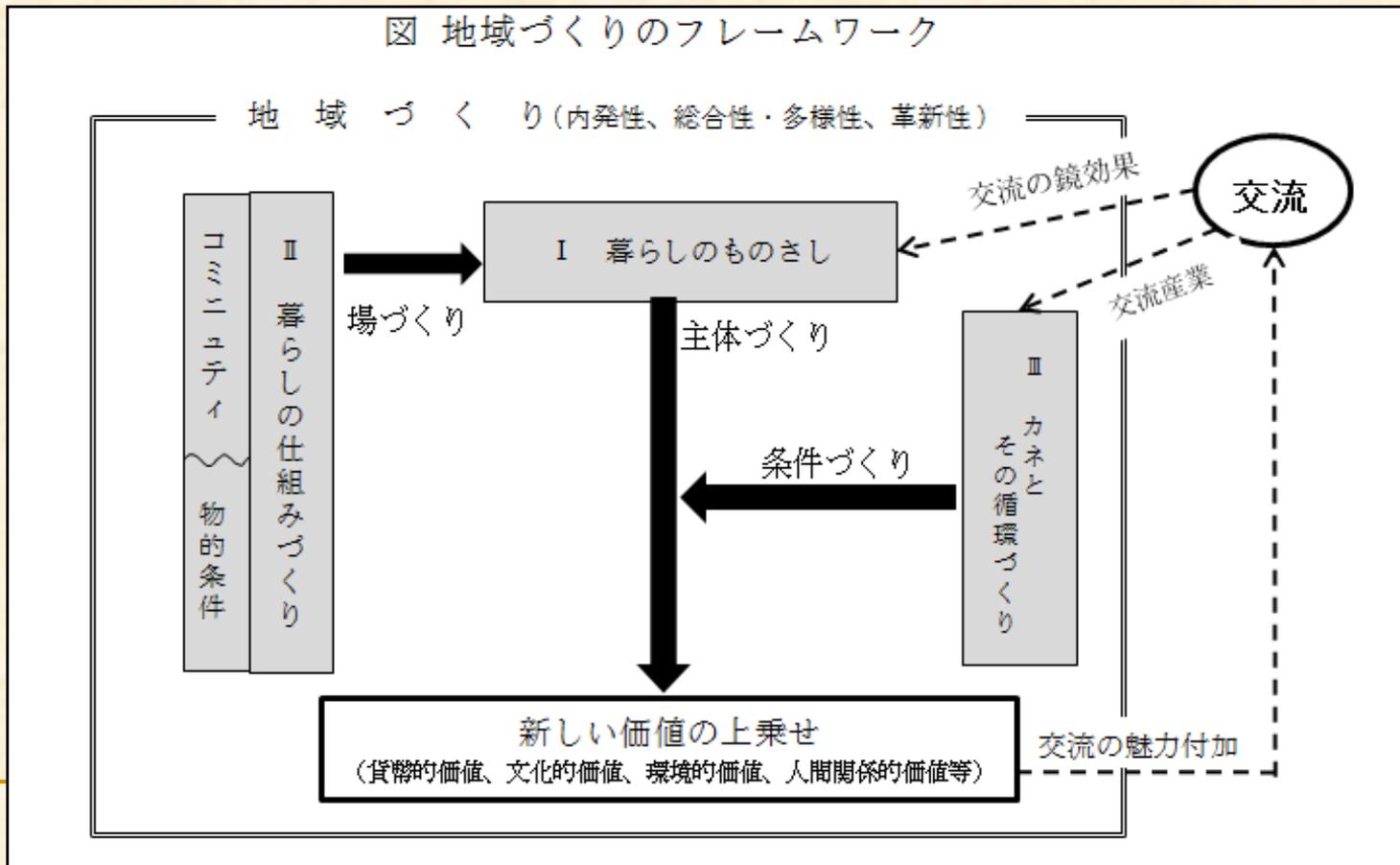
■ その原則

- ① **内発性**－地域の思いと力で
 - ② **多様性**－地域なりに
 - ③ **革新性**－今までとは違う方法で
- } 地域を作り直す (regeneration)

3. 農山村再生に向けての戦略－地域づくり－

■「地域づくり」の3要素←各地の地域づくりの実践からの抽出

- ①暮らしのモノサシづくり = 主体づくりー人材
 - ②暮らしの仕組みづくり = 場づくりーコミュニティ
 - ③カネとその循環づくり = 条件づくりーしごと
- } 一体的対応
= 地域づくり



3. 農山村再生に向けての戦略－地域づくり－

■「地方創生」と地域づくり

・地方創生法(2014年11月)＝地方創生とは「まち」「ひと」「しごと」を一体的に推進すること

○**ひと(人材)**＝地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
(地方創生の「ひと」は人口ではない)

○**まち(コミュニティ)**＝国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成

○**しごと**＝地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

⇒地方創生

＝人材創生＋コミュニティ創生＋しごと創生

※文脈が異なるが(地方消滅論からのスタート)、「地方創生」の領域は地域づくりと重なる

3. 農山村再生に向けての戦略－地域づくり－

■特に、人材創生について

＝当事者意識を持つ人々(誇りの空洞化・諦めからの脱却)

「すべては当事者意識から始まる」(長野県飯田市・牧野市長)

○具体的対応

① [古くから] 公民館活動 (社会教育)

② [少し前から] ワークショップ (地元学)

③ [少し前から] 都市農村交流 (交流の鏡効果)

④ [最も新しい] 高校魅力化 (高校生の地域参加)

・ ①に関わり、注目される公民館等の首長部局への移管

(公民館活動が活発な地域⇔地域運営組織が動く地域)

・ ③の視点から重要な「子ども農山漁村プロジェクト」

(単なる経済事業でなく、地域の人材づくり事業でもある)

⇒ いずれも即効薬ではない＝地道な積み重ねが必要

← 地方創生に時間がかかる理由

3. 農山村再生に向けての戦略－地域づくり－

■ 農山村集落再生プロセスの実際（新潟中越地震からの再生の教訓）

・2つの連続的プロセス

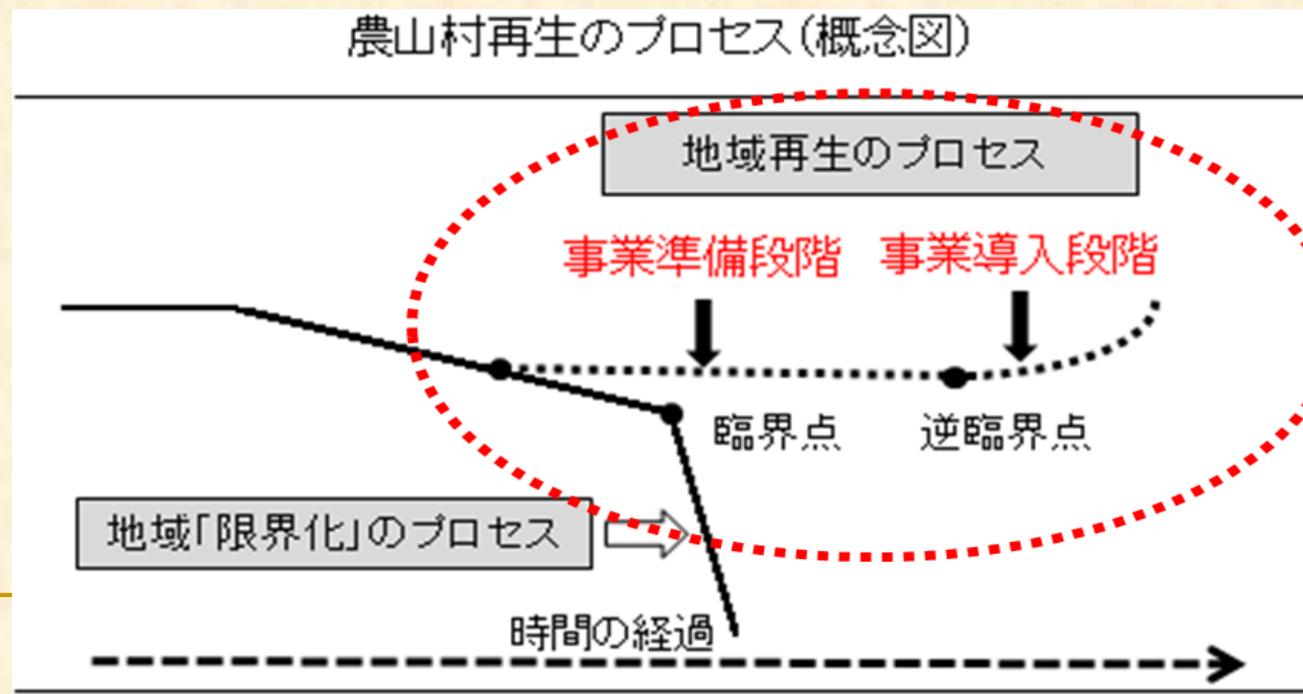
事業準備段階（足し算の段階）＝諦観の払拭プロセス（人材化過程）

→ 人による寄り添いが必要（「カネ」より「時間」）

寄り添いの担い手＝地域おこし協力隊等

事業実施段階（掛け算の段階）＝具体的な事業の展開

→ ノウハウと資金が必要



4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■「食料・農業・農村白書」(平成26年度)の特集＝「田園回帰」

■「世論調査」で明らかにされた新傾向

- ・移住希望傾向の強まり(特に若者、ファミリー世代)
- ・女性に「農山漁村で子育て」志向(特に30歳代)

「田園回帰」国が後押し

農業白書 若者移住で農村活性化

読売新聞 2015年 5月27日

政府は26日、2014年 住む若者を農村に呼び寄せ 産の農業白書「食料・農業・農村」の動きをまとめた。農村の人口減少を後押しし、農村を活性化させる。人口減少社会を 特筆として初めて取り上げ た。10年に約300万人、地 だつた農村人口は、約半に 約300万人まで減少する 国策を示した。 一方、14年の内閣府の 調査によると、都市住民の 約30%が農山漁村移住を希望するとの調査を示し、都市に 定住希望者が1割に達した。

表 国民の農山漁村地域に対する意識(内閣府世論調査)

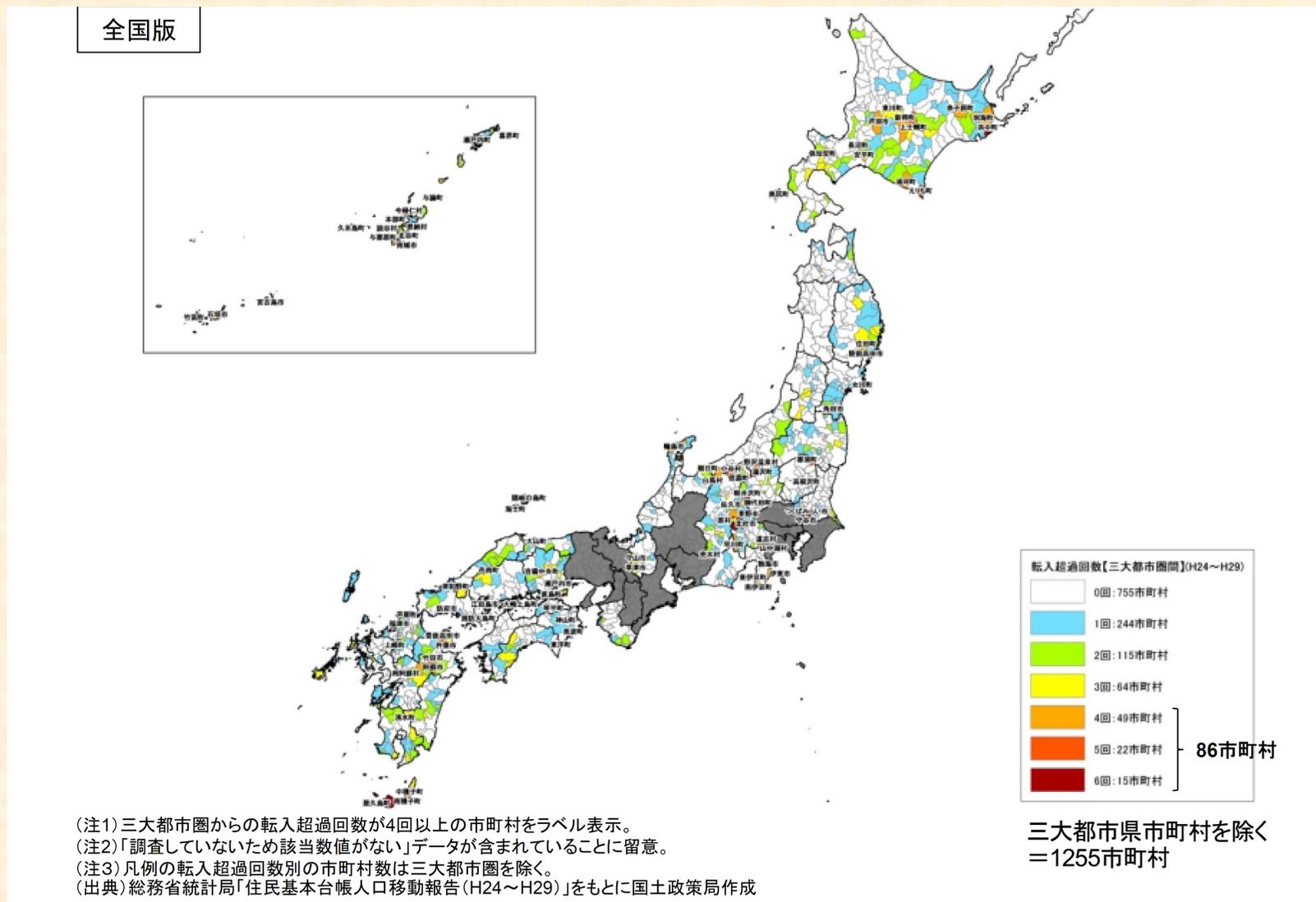
(単位:%)

	①都市住民の農山漁村への定住願望の有無				②子育てに適している地域(2014年)			
	男性		女性		男性		女性	
	2005年	2014年	2005年	2014年	農山漁村	都市	農山漁村	都市
20歳代	34.6	47.4	25.5	29.7	55.7	40.0	58.1	37.1
30歳代	17.1	34.8	16.9	31.0	42.2	51.0	55.6	38.9
40歳代	18.3	39.0	14.1	31.2	45.5	43.0	48.3	41.5
50歳代	38.2	40.7	20.7	27.0	42.1	51.6	51.1	36.3
60歳代	25.0	37.8	14.6	28.8	51.6	38.4	55.1	33.8
70歳以上	18.8	28.3	9.5	17.3	53.4	34.4	45.9	35.6
合計	25.7	36.8	16.3	26.7	48.5	42.3	51.4	37.0

4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■ 新しいデータ(国土審議会・住み続ける国土専門委員会)

三大都市圏からの流入超過市町村(2012年～2017年の回数)



4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■ 中四国の場合

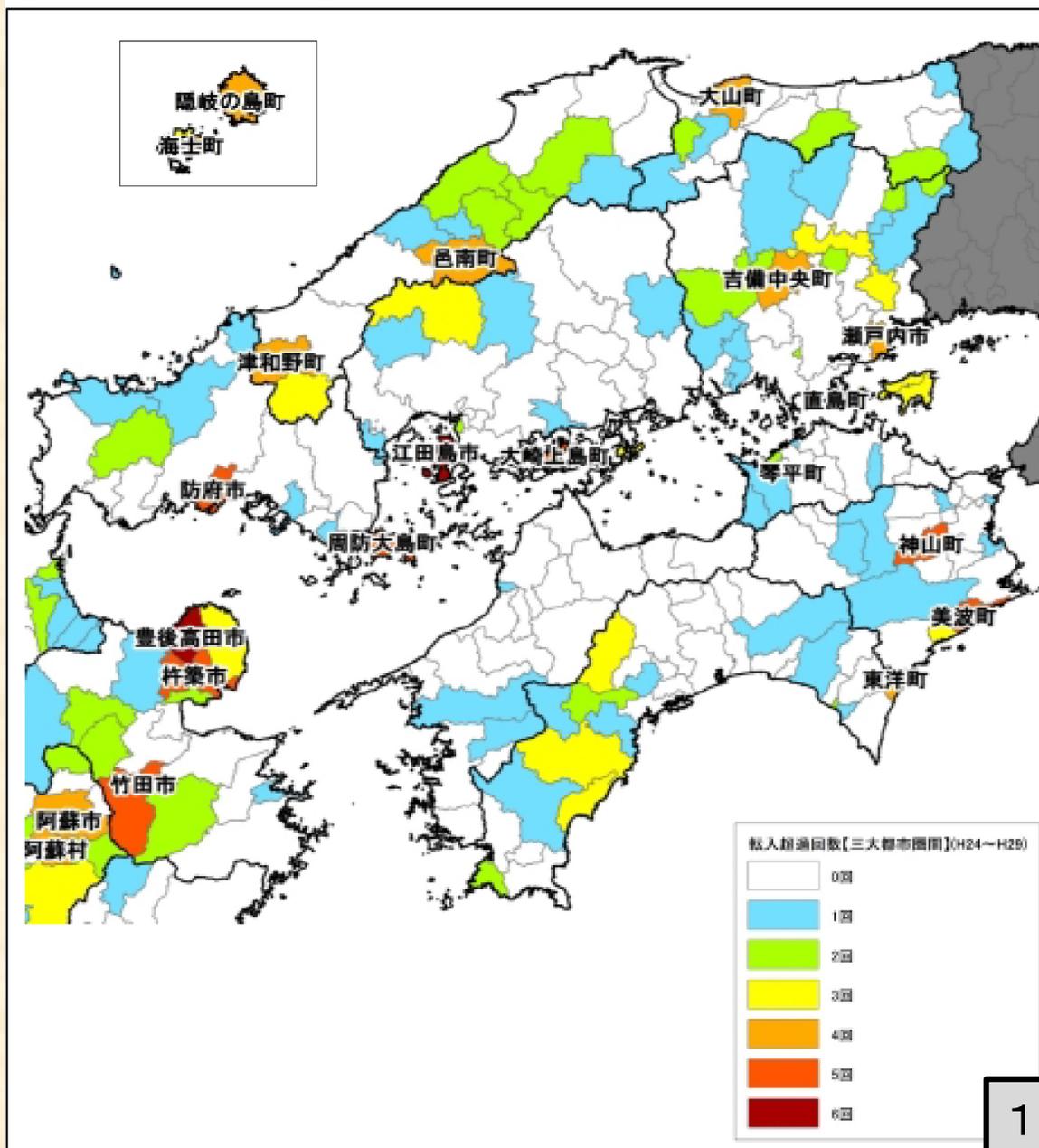
- ・ 県境、離島の遠隔地で流入超過が発生
- ・ 有名市町村が確認される

ex. 大山町
邑南町
海士町
周防大島町
神山町
美波町
豊後高田市等

- ・ ただし、分散分布（まだら状）

⇒ 地域的偏在傾向が
顕著

【中国・四国エリア】



4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■ 田園回帰には若者による「しごと」をつくる動きがある

⇔「しごとづくり」に冷淡な地域幹部層

自治体幹部・議員＝「こんなところに、仕事などない！」

①起業化

(例) 地域おこし協力隊募集・サポート業務(成功例多)

②継業化(古い仕事を新しく継ぐ、「起業」の一部は実は「継業」)

(例) 豆腐加工(大豆生産組合から→継業、2号店の出店へ)

③移業化(仕事を持ち込む)＝サテライトオフィス

(例) 徳島県美波町のベンチャー誘致(IT、Webデザイン等)
→新しい起業、継業につながる

④多業化(仕事を組み合わせる、従来は0.3人前の仕事はゼロ)

(例) NPO(野菜配送)＋里山レインジャー＋農業＋健康インストラクター

4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■「関係人口」論の登場

○「関係人口」の提起

- ・ 指出一正氏（「ソトコト」編集長）
- ・ 高橋博之氏（「東北食べる通信」編集長）

⇒ 関係人口



○その意味

- ・ 「関係人口とは、言葉のとおり『地域に関わってくれる人口』のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」（指出『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ新書）
= 「定住人口」でも「観光人口」でもない人々
- ・ ただし、「交流人口」概念は本来はもっと多義的なもの
→ その後、「観光人口」の意味に傾斜
⇒ 関係人口 = 再定義された「交流人口」

4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■ 関係人口の登場とその増加要因

- ① 若者**ライフスタイル**の多様化（「人生複線化」「アドレスホッパー」等）
- ② SNSによる関わり手段の高度化（情報入手を含め）
- ③ **関わり価値**の発生

・ 関係性を持つこと自体に価値が生まれる

「これからは、仕事の間、雇用の間がある地域よりも、なにかしら新たな仕事をつくっていくことができる土壌に、意識や志の高い人びとが引き寄せられていくのではないだろうか」

「『ソーシャルに働く』という意味は、他者のため、地域のためという直接的な動機よりも、他者と関係性を築くこととそのプロセスに重きが置かれている」（松永桂子－松永・尾野寛明『ローカルに生きる・ソーシャルに働く』農山漁村文化協会、2016年）

- ・ **「若者は関係性を作ることにカネを払う時代」**（指出氏）

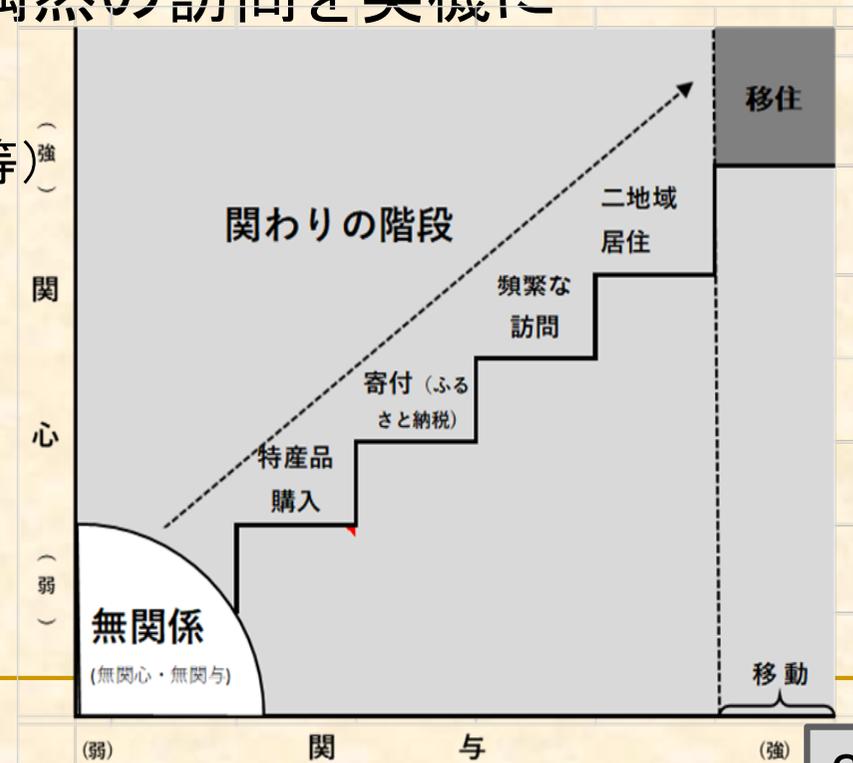
4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■ 移住の段階性－関係人口から見えるもの

- ・あたかも階段のように、地域への関わりを深めるプロセス
＝**関わりの階段**
- ・従来は無関係→定住という飛躍(移住プロセスのスキップ)を前提
- ・関わりの階段の事例

観光地(目的地)への移動中の偶然の訪問を契機に

- ① 地域の特産品購入
 - ② 地域への寄付(ふるさと納税等)
 - ③ 頻繁な訪問(リピーター化)
 - ④ ボランティア活動
 - ⑤ 二地域居住(準定住)
- ↓
- ⑥ 定住



4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■その意義

1. 移住政策の精緻化

→ 段差を低くする＝次の段階への移動を円滑化

2. 多様な移住プロセスの見える化

① 関与・関係併進型（「関わりの階段」モデル）

- ・関心を関与が平行に増大
- ・想定される標準(理想)型

② 関心先行型

- ・地域への思い→移住
- ・有機農業のための移住に事例

③ 関与先行型

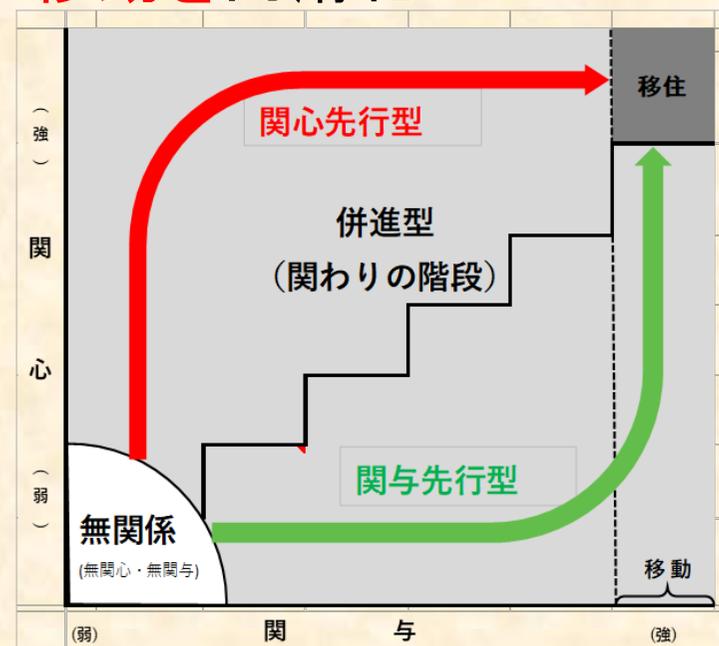
- ・移住→地域への思い
- ・スポーツ移住に事例(ex.サーフィン移住)

3. ひとりの人間の複数地域への多様な関わり

→ 国内人口の「奪い合い」志向からの脱却

4. 移住の拡大の前提としての関係人口の増大

→ 移住の裾の拡大（「枯渴しない」田園回帰）



4. 新たな動き－田園回帰と関係人口－

■ 田園回帰・関係人口は「まだら状」に発生

○ その要因＝地域づくりと田園回帰・関係人口の好循環



①「地域づくり」の実践が人を呼び込む

②移住者・関係人口が地域づくりを刺激し、活動を活発化

○ その結果

「前向きの人」の地域 ←〈格差〉→ 「愚痴の人」の地域

→ 地方部内部における格差拡大

むら・むら格差の発生 ← まち・むら格差 (都市・農村格差)

地域問題の新局面 = 過疎法等の地域振興立法では対応できない

⇒ 〈東京圏一極集中〉と〈田園回帰傾向〉の併存 (トレードオフでない)

5. 新しい農山村像

■農山村で形成され始めた新しい地域像

○多自然型低密度居住地域(再論)

・その内実 = 人口減・人材増

⇒「にぎやかな過疎」(ここでは人口は主要な指標ではない)

○その事例(報告者が近年歩いた範囲内)

北海道ニセコ町、福島県三島町、愛知県東栄町、鳥取県智頭町、
島根県邑南町、山口県阿武町、山口県周防大島町、徳島県美波町・・・

○徳島県美波町が「にぎやかな過疎」宣言(「にぎやかそ」、2018.12.1)

【その様子は映画に】



5. 新しい農山村像

■「にぎやかな過疎」

○本質 = 多様なプレイヤー(人材)の交錯

①(地域づくりに取り組む) 地域住民 + 新しいコミュニティ

②(地域で「しごと」をつくる) 移住者

③(「何か関われないか」と動く) 関係人口

④(SDGsで機関投資家を意識し、地域貢献を探る) 民間企業

⑤NPO・大学……

○特徴

①人口減だが、地域はガヤガヤ(人口減・人材増)

②人が人を呼ぶ、しごとがしごとを創る

③多様な人材の「ごちやませ」の場(地域の縁側)



(北海道ニセコ町中央倉庫・HPより)

※農山村のみでない、わが国の地方部のあるべき姿

=「危機と再生のフロンティア」としての農山村

5. 新しい農山村像

■「にぎやかな過疎」のマクロ的位置づけ

= 都市住民と共有化できる農山村の価値と役割を発揮する場

〈新しい価値・役割〉= 多面的機能論の「実践化」

① 新たなライフスタイル、ビジネスモデル提案の場

② 少子化に抗する「砦」としての場

③ 再生可能エネルギーの蓄積の場

国際的戦略物資(エネルギー、食料、水、二酸化炭素吸収源)

の蓄積の場 = 国内戦略地域

④ 災害時のバックアップの場

⑤ (総じて) SDGs理念の実現の挑戦の場

※「にぎやかな過疎」= 都市農村共生社会の拠点としての可能性

「都市なくして農村の安定なし、農村なくして都市の安心なし」

6. おわりにーなぜ、「寄り添い」か？ー

■ 農山村における「寄り添い」の意味（拙稿「地方創生の北風と太陽」）

国勢調査の速報値が発表された。地方部では人口減少がさらに加速化した様相が浮かび上がっている。2年前、世間を騒がした「地方消滅論」が再び勢いを強める予感もある。

しかし、この地方消滅論については、既に多くの批判があり、説得的なものではないことは明らかである。それにもかかわらず、この議論にシンパシーを持つ人々がいるのは、消滅というショックが、地域の危機意識を生み出し、再生への転機となるという期待があるからであろう。

確かに、永田町や霞ヶ関ではその戦略は成功したかもしれない。増田レポート（2014年5月）、地方創生本部の立ち上げ（同9月）、地方創生法成立（同11月）、地方創生総合戦略の閣議決定（同12月）という淀みない流れは、その起点の地方消滅論なしにはあり得なかったであろう。

しかし、地域では、このショック療法は成功していない。いや、むしろ再生の途に重大な負の影響を与えているとしても過言ではない。なぜならば、**過疎地域や農山村の現場レベルで、いま必要なことは、なによりも**

6. おわりにーなぜ、「寄り添い」か？ー

「諦観からの脱却」である。人口減少とともに進みつつある空き家や耕作放棄地の増加の中で、人々は時として、諦めてしまうこともある。そのような気持ちを地域内に拡げないことが、地方創生のスタートラインである。行政や支援組織、そして住民自体がそのため日々闘っている。

そうした時に、名指しして、将来的可能性を「消滅」と断じることは、それに水を差すことにならなかったであろうか。必要なことは、地域に寄り添いながら、「あの空き屋なら、まだ移住者が入れる」「あそこの子供は戻ってきそうだ」などと、具体的に地域の可能性を展望することであろう。つまり、「可能性の共有化」こそが「諦観からの脱却」の具体策であり、地方創生はこうした取り組みの延長線上に見えてくるものである。

それは、あたかもイソップ童話の旅人をめぐる「北風と太陽」の逸話のようである。つまり、消滅という北からの暴風を吹かせて、地域に取り返しのでつかないダメージを与えてしまうのか、そうではなく、地域の可能性を太陽のように温かく見つめて、地域に向き合うかである。あらためて太陽路線の地方創生が期待される。(『農業と経済』2016年5月号・巻頭言)

〈参考資料(別紙)〉 「まとめ」を兼ねた紹介

- ①「選挙戦争点に地域問題」(『日本農業新聞』2019.7)
→地域政策では格差是正と内発的発展の二兎を追うことが必要
- ②「人口から人材へ」(『自治日報』2019.10)
→第2期地方創生の焦点は人材育成であるべき(人口減・人材増)
- ③「農政の農村離れを憂う」(『日本農業新聞』2017.11)
→産業政策と地域政策を車の両輪とすべき農政において、後者は前者の「補助輪」化し、それが農村問題を困難化している
- ④「地域づくりのプロセスデザイン」(『自治日報』2018.5)
→集落再生には寄り添うような「足し算」→攻めるような「かけ算」というプロセスが必要で、その「デザイン」が重要
- ⑤「『関係人口』の意味と意義」(『中山間地域フォーラム会報』2019.4)
→「関係人口」には都市農村共生の担い手としての可能性がある
- ⑥「『にぎやかな過疎』をつくる」(『町村週報』2019.1)
→ここに新しい日本の地方が生まれている

ご静聴、ありがとうございました